



株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

電話(03)3966-3141(番号案内)

ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp>

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

会社の発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式総数	46,344,171株
株主数	3,460名
主な株主	株式会社東芝 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ベア・スターンズ・アンド・カンパニー ゴールドマン・サックス・インターナショナル 第一生命保険相互会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 三井住友海上火災保険株式会社 株式会社三井住友銀行
株主優待制度	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 (愛眼株式会社の全国各店舗で使用可能)

株主メモ

決算日	3月31日
配当金支払株主確定日	
利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
定時株主総会	6月
株主名義書換	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞



この事業報告書は再生紙および大豆油インキを使用しています。

第113期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日



目次

Contents

ごあいさつ	1
財務ハイライト	3
事業セグメント別概況	4
トピックス	
医用機器事業	5
測量機器事業	6
産業機器事業	7
光デバイス事業	8
トブコンプラザ	9
連結財務諸表	11
単独財務諸表	13
会社概要・役員	14

トブコンの強み

広帯域波長に対応できる光学技術

高いグローバル性
海外売上比率70.5%

ワールドワイドマーケットで
多数のNo.1商品を輩出

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社トブコンおよびトブコングループの、平成17年4月1日から平成17年9月30日に至る第113期中間期の決算の概況をご報告申し上げます。

当中間期における経済環境は、米国経済では、金利の引き上げや原油価格の高騰にもかかわらず、個人消費や設備投資を中心として底堅い推移が見られ、中国をはじめとするアジア・オセアニア経済も、輸出の増勢を中心に、消費や投資等で依然高い成長を維持いたしました。また、欧州経済は、昨年後半からの停滞局面を脱したものの、一部で内需の回復が鈍化するなど、総じて横這いで推移いたしました。一方、日本国内におきましては、個人消費や設備投資、雇用環境に回復の兆しが見られ、景気の本格回復がいわれましたが、原油価格等資材の高騰、半導体関連市況の一時的な調整局面、輸出・生産の伸びにやや陰りが見えるなど、景気は力強い回復軌道をたどるというよりは、一進一退の状況のまま推移いたしました。

このような環境にあって当社グループは、「情報の共有化とスピード経営」を推進してまいりました。具

体的には、全ての業務プロセスのリードタイムを半減し、世界No.1製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM-1」(Time to Market No.1)活動の展開、売れるスピードでモノをつくり、「モノづくりの革新」を追及する「生産性向上活動」、また、経営品質の向上と、「戦う集団」への風土改革を実現する「人材の育成と活性化」を進めてまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、次のようになりました。

売上高は、当社の収益の柱である測量機器と医用機器が、特に海外市場におきまして、当初予想を上回る好調で推移しましたことにより、491億5千9百万円と、前年同期に比べ3.8%の増となりました。営業利益は、市場で強力な製品優位性のある測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステム、および医用機器のシステム製品等の売上が伸長しましたことにより、54億9千4百万円と前年同期に比べ43.0%増と大幅に伸長し、営業利益率は11.2%となりました。経常利益は、この営業利益の増加に伴い、45億円と前年同期に比べ34.1%の増加となりました。中間純利益は、国内外の子会社での業績改善に伴っての税負担の増加があり、23億9百万円と前年同期に比べ16.3%増となりました。

当中間期の単独業績につきましては、売上高は220



億6千7百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は16億1千2百万円（前年同期比22.7%増）、経常利益は、子会社等からのグループ内配当ルールの改訂に伴う配当金の増加等もあって、21億6千5百万円（前年同期比77.7%増）、中間純利益は、16億1百万円（前年同期比110.2%増）となりました。

なお、中間配当金につきましては、上記の業績を勘案し、1株当たり10円と決定させていただきましたので、何卒ご了承承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長

鈴木清二

財務ハイライト

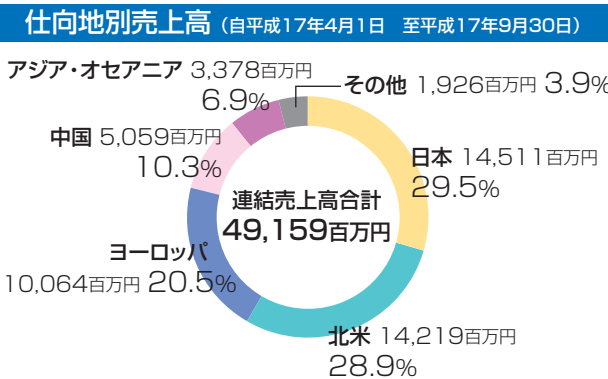
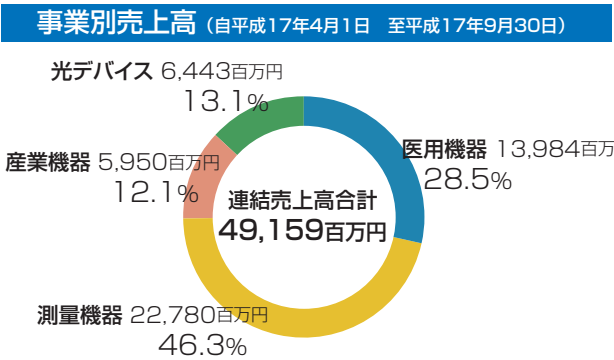
連結経営成績

科 目	(単位:百万円)		
	平成17年度 (第113期)中間期	平成16年度 (第112期)中間期	平成16年度 (第112期)通期
売上高	49,159	47,346	96,631
営業利益	5,494	3,842	7,149
経常利益	4,500	3,356	6,267
中間(当期)純利益	2,309	1,985	4,278
総資産	89,188	83,063	83,758
株主資本	40,976	33,198	35,413
株主資本比率(%)	45.9	40.0	42.3

単独経営成績

科 目	(単位:百万円)		
	平成17年度 (第113期)中間期	平成16年度 (第112期)中間期	平成16年度 (第112期)通期
売上高	22,067	21,662	42,607
営業利益	1,612	1,314	1,884
経常利益	2,165	1,218	2,236
中間(当期)純利益	1,601	761	1,449
総資産	61,135	56,783	58,681
株主資本	34,559	29,463	30,326
株主資本比率(%)	56.5	51.9	51.7

平成17年度中間期のセグメント情報



事業セグメント別概況

医用機器事業

医用機器事業は、国内での売上高は、HOYA株式会社からの眼鏡機器事業の一部譲り受けの寄与はあったものの、厳しい事業環境の中、前年同期と比べ横這いでありましたが、北米では、チェーンストア向けの眼鏡機器や、医科向けの遠隔診療向けIMAGE netと無散瞳眼底カメラが、ヨーロッパでは、糖尿病スクリーニング向けの無散瞳眼底カメラやデジタル対応スリットランプが、それぞれ順調に伸長したことにより、売上高は、139億8千4百万円(前年同期比10.7%増)となりました。営業利益も、市場のニーズに適合した高付加価値製品の寄与やコストの削減により、8億2千8百万円(前年同期比22.9%増)となりました。



スペキュラーマイクロスコープSP-3000P

測量機器事業

測量機器事業は、国内での売上高は依然として厳しい事業環境の中、前年同期比微増にとどまりましたが、米国の子会社で開発・製造・販売している、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムや、新製品のMILLIMETER GPSが、特に海外市場で大幅に伸長したことに加え、国内外でノンプリズムトータルステーションや画像トータルステーションの新製品が売上に寄与したこともあり、売上高は、227億8千万円(前年同期比25.7%増)と大幅な増加となりました。営業利益も、売上の拡大のほか、高付加価値製品の売上構成比の大幅な上昇、調達コストの低減に加え、経営効率向上による固定費の削減効果もあり、47億6百万円(前年同期比60.0%増)と、大幅な増益となりました。



バルストータルステーション GPT-7000Hiper

産業機器事業

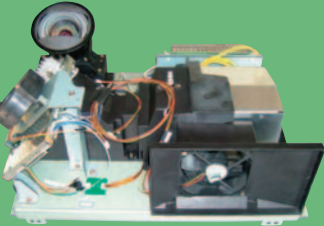
産業機器事業は、チップ外観検査装置が、半導体各社からの受注好調により、前年同期に比べて大幅に売上高が伸長しましたが、前年同期に売上が集中していた大型液晶用カラーフィルター露光装置が減少したため、売上高は、59億5千万円(前年同期比14.9%減)となりました。しかし、営業利益は、チップ外観検査装置等の売上寄与や調達コスト・固定費の削減等により、2億4千7百万円(前年同期比44.2%増)となりました。



ウェーハ表面検査装置 WM-10

光デバイス事業

光デバイス事業は、全般的に厳しい競争環境の中、中国で生産・販売しているプロジェクター用光学ユニットやDVD光ピックアップ用光学部品が前年同期に比べ減少し、売上高は、64億4千3百万円(前年同期比32.9%減)にとどまりました。営業利益は、売上高の減少等に伴い、△2億8千8百万円の赤字(前年同期は5千4百万円の黒字)となりました。



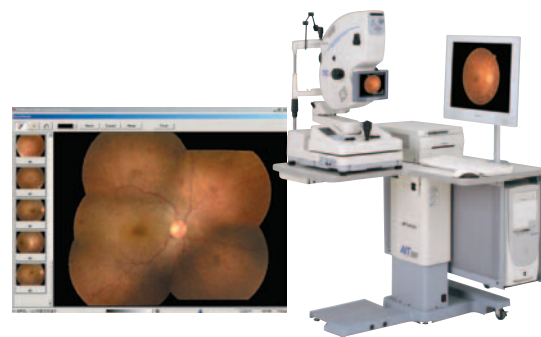
リアプロジェクター用光学エンジン

Ophthalmic & Medical Instruments

医用機器事業

主な取り扱い製品

眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム IMAGEnet、眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、レンズメーター、検眼ユニット



眼底カメラNWシリーズ & IMAGEnet

デジタルイメージングで世界市場をリード

厚生労働省が提唱する「健康診断推進による医療費抑制」の考え方は、日本だけではなく、欧州や米国をはじめ全世界的に広がりがつつあります。ガン、脳卒中、心臓疾患のいわゆる三大生活習慣病と並んで国民の健康に関する大きな問題となっている糖尿病は、それ自身恐ろしい病気であるだけでなく、日本人の失明原因の第1位を占める糖尿病網膜症をも引き起こします。糖尿病網膜症は、自覚症状がないまま進行し、放置すると失明という取り返しのつかない病状を招くため、定期的に検査を行い、早期発見・早期治療をすることがとりわけ重要とされています。

無散瞳眼底カメラは糖尿病網膜症の早期発見には欠かせない機器として、眼科に限らず、内科や集団健診の場においてもその重要性が改めて見直されています。当社は、世界に先駆けて眼底カメラのデジタル化に取り組み、世界市場においてトップシェアを堅持しています。

デジタル対応の特長を最大限に活かした当社の無散瞳眼底カメラは、『患者に優しく、検者（検査者）に易しい』をコンセプト

に、「眼に優しい低光量撮影」「簡単操作の位置合わせとピンポイント合わせ」「デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnetとの連携によるテレメディスン対応（遠隔診断支援）」など医療関係者および患者様のご要望を最大限に実現したさまざまな機能を搭載しています。また、自社製高画質デジタルカメラを眼底カメラ本体内部に組み込んだオールインワンタイプの眼底カメラも健診市場を中心に高い評価を得ています。

今後も眼底カメラは、全世界的な糖尿病スクリーニング（早期発見）市場およびテレメディスン市場の拡大を背景に好調に推移する見込みであり、当社は眼底カメラのトップメーカーとして市場ニーズにマッチした製品をタイムリーに提供してまいります。また、日本・米国・欧州のみならず、急速な経済成長を続けている中国をはじめとしたアジア市場においても、優れたデジタルイメージング技術により、眼底カメラの更なる販売拡大を図ってまいります。

Positioning Instruments

測量機器事業

主な取り扱い製品

測量用GPS+GLONASS (GNSS) 受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション（ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション）、データーコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー



測量用GNSS受信機 GR-2100N

GNSS受信機 GR-2100N

～業界初・通信モジュールを内蔵し、通信コスト低減と完全ワイヤレス化を実現～

RTK測量*に適した一体型GNSS受信機としてバックパック（背負子）不要の作業スタイルを実現したGR-2000シリーズの機能はそのままに、2004年12月にBluetooth™および小エリア無線モデムを内蔵して発売されたGR-2100シリーズは、ケーブル類を必要としない商品コンセプトでRTK観測作業における「観測者」のスッキリ装備を実現した機動性が高い評価を得ています。そして、このたび当社は、GR-2100シリーズの新機種として、業界で初めてCDMA-1x対応の通信モジュールを内蔵した一体型GNSS受信機GR-2100Nを発売しました。

従来、RTK測量作業において小エリア無線モデムを使用する場合、「観測者」（移動局）はGNSS受信機GR-2100Mを使用することで完全ワイヤレスの「スッキリ装備」となりますが、基準点に設置するGNSS受信機（固定局）は、大きな無線発信装置やこれに伴う設置器具、大容量バッテリーあるいはこれらを接続する数種類のケーブルなど、大がかりな設備が必要でした。

GR-2100Nは、CDMA-1x対応の通信モジュールの内蔵により、固定局においても業界初の完全ワイヤレスを実現するこ

とに成功しました。これにより煩雑なケーブル接続作業や大がかりな設備の設置が不要となり、現場における大幅な作業効率向上が期待できます。

また、通信は大手キャリアのパケット通信網を利用することで、気になる通信コストも携帯電話の一般的な通話料に比べて3分の1から5分の1と、リーズナブルな料金で利用可能です。さらに、当社独自のネットワーク“PacketRTK”を介した通信サービスをご利用いただくと、例えば同じ現場内で作業する別の移動局とのデータ交換や、無人で観測を行う固定局の遠隔操作など、これも業界初となる現場におけるネットワーキングが可能となります。もちろん当社GNSS受信機の最大の特徴である、ロシアのGLONASS衛星の捕捉技術を継承し、RTK測量作業の最大の課題である樹木等上空障害物の影響も最小限に抑えることができ、国土の67%が森林で覆われる日本の土木施工、造成工事等における各種測量作業で大きな効果を発揮します。

今後も、当社は“現場作業でのメリット”を追求し、現場が抱える課題の克服に向け、幅広いGNSS製品を開発してまいります。

* RTK測量：測量現場で高精度な測位結果を得ることができる測量方法

Industrial Instruments

産業機器事業

主な取り扱い製品

ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、
マルチステッププロキシミティ露光装置、
一括プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、
半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、
特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機



チップ外観検査装置 Vi-3100

イントレイチップ外観検査装置Vi-3100

～イントレイ状態で高速・高機能な検査を実現～

当社は、2005年7月にチップ外観検査装置の新製品Vi-3100を発売しました。Vi-3100は、「イントレイ」に対応した外観検査装置であり、ウェーハから切断されて出荷用トレイに並べられた出荷直前の状態（イントレイ状態）で半導体チップの検査ができ、不良品が出荷されることを最終段階で防止することが可能です。

近年ますます複合化・複雑化する半導体チップは、全数外観検査の市場要求が高くなっています。チップ外観検査装置は目視に替わって、半導体チップの出荷品質維持に大きく貢献する検査装置です。モバイル機器用や車載用など、高い信頼性が要求される高機能半導体チップの増加によって、チップ外観検査装置市場は急速な拡がりが期待されています。

Vi-3100は、トレイ内のチップを非接触で自動検査し、不良

チップの抜き取りが可能です。トレイ内のチップは、それぞれ少しずつ位置や方向が異なるため、Vi-3100は回転・位置ずれをソフトで補正して検査します。さらに樹脂製トレイ自体の変形を検出するレーザ変位計も搭載し、検査の高精度化を実現しています。また、従来から定評のある部位分類による目視検査と同様のきめ細やかな判断基準はそのままに、イントレイ検査の新機能を加えた高度な画像処理技術と、優れた機械技術と制御技術の成果である信頼性の高いチップ搬送系の開発により、高速で高機能な検査を実現しました。

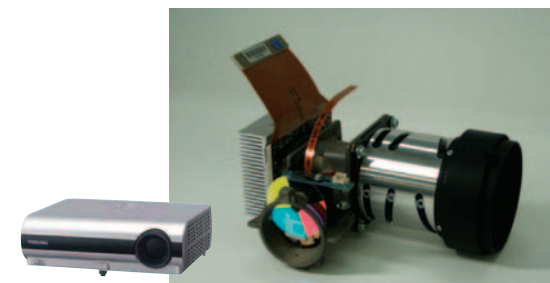
ユーザーの要求に耳を傾けて開発されたVi-3100は、これまでにない実用的なイントレイ対応装置として好評をもって市場に迎えられました。初年度から好調な販売実績を示し、引き合いも多数いただいています。Vi-3100は、当社のチップ外観検査装置の技術力を示す牽引車として、チップ外観検査装置事業全体の拡大に大いに貢献しています。

Optical Devices

光デバイス事業

主な取り扱い製品

プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、
複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品



フロントプロジェクター & 光学エンジン

デジタル化とともに発展する ビジネスフィールド

今やプレゼンテーションに必須のツールとなったデータプロジェクターは、昨年1年間に全世界で約300万台が出荷されたものと推測されています。また、液晶やPDP方式のテレビに対する価格優位性を武器に、アメリカや中国を中心に普及が進むリアプロジェクション型の大画面テレビは、最近では日本でも需要が活発になっており、日本をはじめ欧州、中国の多くのメーカーが競って新製品を発売しています。

データプロジェクターやリアプロジェクションテレビに使用されるプロジェクターは、その原理から液晶方式とDLP™方式の2つに大別されますが、いずれも液晶やDMD™などのマイクロデバイス上の画像を数10倍の大きさをスクリーンに拡大投影するものです。これらの製品には、プロジェクター用光学ユニットが搭載されており、投影光学系や照明光学系のほか、ミ

ラーなど、多数の精密な光学部品からなる光学ユニットが内蔵されています。

当社は、長年にわたって培った光学設計技術、レンズ製造技術、コーティング技術をフルに活用し、明るく、美しく、歪みのない鮮明な画像を投影可能なプロジェクター用光学ユニットを開発し、液晶方式およびDLP™方式を問わず多くのメーカーに納入しており、その生産拠点として中国の子会社工場に月産5万台の生産ラインを構築しました。平成17年度は、高効率照明系の開発に加え、広角高解像度ズームレンズの開発により、高輝度・高精細・広角を実現した新型光学エンジンを搭載したフロントプロジェクター用光学ユニットの受注が好調に推移しました。また、光学系を極限までコンパクトに設計し、プロジェクターの小型化にも寄与しています。

時代、技術のデジタル化とともに、トプコンの光学技術は、ますます発展のフィールドを広げています。

注) DLP™およびDMD™は、米国Texas Instruments社の商標です。

HOYA株式会社の眼鏡機器事業を一部譲受

～新市場の創出を目指して積極的なアライアンスを展開～

当社は、本年7月1日に、HOYA株式会社ビジョンケアカンパニー（以下「HOYA」といいます）から眼鏡機器事業の一部を譲り受けました。

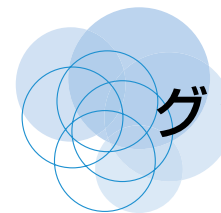
当社の医用機器事業は、「人の目の健康に貢献する」をミッションとして、特にQuality of Vision（見え方の質）の向上を目指し、「眼科向け」と「眼鏡店向け」の検査／診断用機器、治療機器、眼鏡レンズ加工機などのほか、眼科における事実上のデファクトスタンダードであるデジタル画像ファイリングシステム“IMAGEnet”や眼科向け電子カルテシステム“IMAGEnet eカルテ”など幅広い商品を取り揃えて、世界各国のお客様にご愛顧いただいております。

しかしながら、国内における眼鏡機器の販売は、眼鏡市場そのものが停滞しているため、飛躍的な伸張が難しい状態が続いています。このような状況にあって、新たな製品開発と販売力アップのため、眼鏡レンズ業界のリーディングカンパニーであるHOYAと当社が積極的なアライアンスを結ぶことにより、これまでにない新たな市場の創出を目指して、HOYAのフレームトレーサーを除く眼鏡レンズ加工機および視力測定機を中心とする眼鏡機器事業の一部を当社が譲り受けました。

今後当社は、眼鏡機器の技術開発および販売網に、HOYAの持つ眼鏡レンズ・フレームに関するノウハウと販売ネットワークを付加することにより、より良いサービスの提供とニーズにあった製品開発を展開してまいります。また、これにより差別化商品の提供を進め、コスト競争力のアップを図ってまいります。



トプコン／HOYA合同展示会



グッドデザイン賞を5製品が受賞

～22年連続の受賞を達成～

財団法人日本産業デザイン振興会（JIDPO）が主催する『2005年度 グッドデザイン賞』において、当社の5製品がグッドデザイン賞を受賞しました。さらに、受賞以来10年以上もの間、生産・販売を続けている「オートレベル AT-Gシリーズ」がロングライフデザイン賞を受賞しました。

グッドデザイン賞は、総合的デザイン評価・推奨制度で、形の美しさのみならず、「品質の良さ」「使いやすさ」「商品としてのバランスの良さ」が認められた製品に贈られる賞です。当社の製品は、1984年以来22年連続でグッドデザイン賞を受賞しています。また、グッドデザイン賞受賞製品のうち、MILLIMETER GPSは、日刊工業新聞社主催『第35回機械工業デザイン賞』の「日刊工業新聞社創刊90周年特別賞」とのダブル受賞となりました。

当社では、業界最先端の技術を駆使し、高機能・高性能の製品を開発するのはもちろんのこと、高いユーザビリティを持つインダストリアルデザインを追及しています。製品開発にあたっては、実際のユーザーへのアンケート調査や

モニター調査を実施するとともに、デザイナー自身が製品の使用現場に赴いて使用状況を把握するなど、ユーザーへの理解と配慮を深めることで、安全で分かりやすく使いやすいデザインを追究し製品に反映させています。

1977年の初受賞以来、60を超える製品が受賞するなど長年にわたり高い評価を得ている当社の製品開発に対する理念は、ブランドステートメントとしてデザイン部門をはじめ社員一人ひとりに浸透することで、優れた総合的デザインを持つ製品として結実し続けています。



オートレベル AT-G1



MILLIMETER GPS

グッドデザイン賞受賞製品

- * MILLIMETER GPS
- * パルスータルステーション GPT-3000HiPerシリーズ
- * 画像ータルステーション GPT-7000iシリーズ
- * 眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ
- * 眼鏡レンズチェッカー EZ-200

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
科 目	第113期中間期末 (平成17年9月30日現在)	第112期期末 (平成17年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流 動 資 産	61,763	59,158
現金及び預金	13,990	11,414
受取手形及び売掛金	27,434	25,604
有 価 証 券	799	3,599
た な 卸 資 産	15,505	14,823
繰 延 税 金 資 産	3,680	3,536
そ の 他	352	179
固 定 資 産	27,424	24,600
有 形 固 定 資 産	14,285	14,310
建物及び構築物	6,306	6,348
機械装置及び運搬具	4,246	4,159
土 地	1,112	1,094
そ の 他	2,620	2,708
無 形 固 定 資 産	4,491	3,188
投資その他の資産	8,647	7,101
投資有価証券	4,427	2,722
繰 延 税 金 資 産	2,844	3,051
そ の 他	1,375	1,328
資 産 合 計	89,188	83,758
(第113期中間期末) (第112期期末)		
注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,297百万円	27,429百万円
2. 1株当たり純資産額	884円71銭	792円17銭

(単位：百万円)		
科 目	第113期中間期末 (平成17年9月30日現在)	第112期期末 (平成17年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流 動 負 債	34,402	31,575
支払手形及び買掛金	11,575	10,449
短 期 借 入 金	13,524	13,214
未 払 法 人 税 等	2,311	2,036
そ の 他	6,990	5,874
固 定 負 債	13,471	16,567
新株予約権付社債	0	3,000
長 期 借 入 金	5,811	5,713
退 職 給 付 引 当 金	7,169	7,405
そ の 他	490	448
負 債 合 計	47,873	48,142
(少数株主持分)		
少 数 株 主 持 分	337	202
(資本の部)		
資 本 金	10,297	10,297
資 本 剰 余 金	14,711	13,022
利 益 剰 余 金	15,057	12,972
その他有価証券評価差額金	896	598
為 替 換 算 調 整 勘 定	49	△567
自 己 株 式	△36	△911
資 本 合 計	40,976	35,413
負債、少数株主持分及び資本合計	89,188	83,758

- AMERICA
Topcon America Corporation〔U.S.A.〕
Topcon Medical Systems, Inc.〔U.S.A.〕
Topcon Positioning Systems, Inc.〔U.S.A.〕
Optical Distributors International, Inc.〔U.S.A.〕
Topcon Canada Inc.
- EUROPE
Topcon Europe B.V.〔The Netherlands〕
Topcon Europe Medical B.V.〔The Netherlands〕

連結損益計算書

(単位：百万円)		
科 目	第113期中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第112期中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (ご参考)
売 上 高	49,159	47,346
売 上 原 価	29,164	30,821
販売費及び一般管理費	14,500	12,682
営 業 利 益	5,494	3,842
営 業 外 収 益	256	279
営 業 外 費 用	1,250	765
経 常 利 益	4,500	3,356
税金等調整前中間純利益	4,500	3,356
法人税、住民税及び事業税	2,268	1,559
法 人 税 等 調 整 額	△109	△181
少 数 株 主 利 益	31	△7
中 間 純 利 益	2,309	1,985
(第113期中間期) (第112期中間期)		
注) 1株当たり中間純利益	50円16銭	44円58銭

- Topcon Europe Positioning B.V.〔The Netherlands〕
Topcon Deutschland G.m.b.H.〔Germany〕
Topcon S.A.R.L.〔France〕
Topcon España S.A.〔Spain〕
Topcon Scandinavia A.B.〔Sweden〕
Topcon (Great Britain) Ltd.〔U.K.〕
- ASIA/OCEANIA
Topcon South Asia Pte. LTD.〔Singapore〕
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
科 目	第113期中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第112期中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,746	4,008
税金等調整前中間純利益	4,500	3,356
減 価 償 却 費	1,434	1,228
売上債権の増減額(増加：△)	△1,493	△962
たな卸資産の増減額(増加：△)	△389	△2,771
仕入債務の増減額(減少：△)	972	4,361
法 人 税 等 の 支 払 額	△2,059	△1,482
そ の 他	781	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,552	△1,543
有形固定資産の取得による支出	△935	△1,359
そ の 他	△2,616	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335	△1,431
借入金及び社債の純増減額(減少：△)	△161	△1,286
配 当 金 の 支 払 額	△223	△133
そ の 他	49	△11
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	108
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△30	1,142
現金及び現金同等物の期首残高	14,568	8,495
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	292
現金及び現金同等物の期末残高	14,537	9,931

トプコングループ会社

- JAPAN
株式会社トプコンメディカルジャパン
株式会社トプコン販売
株式会社トプコンテクノハウス
株式会社トプコン山形
株式会社オプトネクス
株式会社トプコンサービス
有限会社トプコンファイナンス
株式会社トプコンジーエス
札幌トプコン販売株式会社

単独財務諸表

貸借対照表(単独)

(単位：百万円)		
科 目	第113期中間期末 (平成17年9月30日現在)	第112期期末 (平成17年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流 動 資 産	32,182	32,756
現金及び預金	5,776	4,689
受取手形及び売掛金	8,717	8,576
有 価 証 券	799	3,599
た な 卸 資 産	6,111	5,498
繰 延 税 金 資 産	1,764	1,729
短 期 貸 付 金	6,946	6,885
そ の 他	2,066	1,777
固 定 資 産	28,953	25,925
有 形 固 定 資 産	6,546	6,570
建物及び構築物	3,917	4,026
機械装置及び運搬具	1,256	1,201
土 地	334	334
そ の 他	1,036	1,008
無 形 固 定 資 産	1,497	262
投資その他の資産	20,910	19,091
投資有価証券	2,775	2,140
関係会社株式	16,724	15,316
関係会社出資金	257	257
繰 延 税 金 資 産	2,246	2,492
そ の 他	△1,093	△1,115
資 産 合 計	61,135	58,681
(第113期中間期末) (第112期期末)		
注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,664百万円 17,421百万円		
2. 1株当たり純資産額 746円17銭 678円38銭		

(単位：百万円)		
科 目	第113期中間期末 (平成17年9月30日現在)	第112期期末 (平成17年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流 動 負 債	14,772	13,402
支払手形及び買掛金	7,409	6,050
短 期 借 入 金	2,970	3,470
未 払 法 人 税 等	741	836
そ の 他	3,651	3,046
固 定 負 債	11,803	14,952
新株予約権付社債	0	3,000
長 期 借 入 金	5,800	5,700
退 職 給 付 引 当 金	5,830	6,104
そ の 他	172	147
負 債 合 計	26,576	28,354
(資本の部)		
資 本 金	10,297	10,297
資 本 剰 余 金	14,711	13,022
資 本 準 備 金	12,787	12,787
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,924	235
利 益 剰 余 金	8,713	7,335
利 益 準 備 金	571	571
任 意 積 立 金	6,182	5,382
中間(当期)未処分利益	1,959	1,381
その他有価証券評価差額金	873	582
自 己 株 式	△36	△911
資 本 合 計	34,559	30,326
負 債 及 び 資 本 合 計	61,135	58,681

損益計算書(単独)

(単位：百万円)		
科 目	第113期中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第112期中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (ご参考)
売 上 高	22,067	21,662
売 上 原 価	15,675	16,086
販売費及び一般管理費	4,778	4,261
営 業 利 益	1,612	1,314
営 業 外 収 益	1,188	254
営 業 外 費 用	635	350
経 常 利 益	2,165	1,218
税 引 前 中 間 純 利 益	2,165	1,218
法人税、住民税及び事業税	552	555
法 人 税 等 調 整 額	11	△98
中 間 純 利 益	1,601	761
前 期 繰 越 利 益	357	154
中 間 未 処 分 利 益	1,959	916
(第113期中間期) (第112期中間期)		
注) 1株当たり中間純利益 34円79銭 17円11銭		

会社概要・役員

会社概要

商 号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本 社 ・ 工 場	東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話03-3966-3141(番号案内)
設 立	1932年(昭和7年)9月1日
資 本 金	10,297百万円(平成17年9月30日現在)
総 資 産	61,135百万円(平成17年9月30日現在)
売 上 高	42,607百万円(第112期)
決 算 期	3月
取 引 銀 行	三井住友銀行、東京三菱銀行、UFJ銀行ほか
上 場 証 券 取 引 所	東京、大阪両証券取引所市場第一部
眼 鏡 器 械 営 業 所	東京都板橋区、名古屋市、東大阪市、 福岡市
同 出 張 所	札幌市、仙台市、広島市
海外駐在員事務所	中華人民共和国北京市/上海市 アラブ首長国連邦ドバイ
社 員 数	1,114名

役員

取 締 役 社 長	鈴木 浩二	執 行 役 員	大胡 順一
取締役兼専務執行役員	鎌田 勇	執 行 役 員	福澤 弘
取締役兼専務執行役員	吉野 洋美	執 行 役 員	金子 義治
取締役兼専務執行役員	沖田 和夫	執 行 役 員	穂苅 進
取締役兼常務執行役員	川本 勝	執 行 役 員	神岡 彰
取締役兼常務執行役員	横倉 隆	執 行 役 員	渡部 弘
取締役兼執行役員	小野 明	執 行 役 員	東條 徹
取締役兼執行役員	大友 文夫	執 行 役 員	牛山 敏雄
取締役兼執行役員	内田 憲男		

監 査 役 (常勤)	浜田 敏男
監 査 役 (常勤)	山田 武彦
監 査 役 (常勤)	永田 勝也
監 査 役	笠見 昭信